

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	消防水利管理事業	所属部門	総務課 危機対策係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

本事業は、災害対応時における重要な消防水利である消火栓及び防火水槽等の新設、撤去、修繕、点検、部品購入等を行い、計画的に維持管理することによって、災害に強いまちづくりを構築するものである。

【消火栓管理事務】

消火栓は町内に296基設置しており、とちぎ広域消防局の消火栓更新目安は40年、芽室町としては設置から50年までに更新することを検討している。

現在、設置からすでに40年経過している消火栓は61基あり、約300基ある消火栓を50年で効率よく更新していくことを水道課で行っている敷設工事を含めて、検討しなければならない。

【防火水槽管理事務】

防火水槽は町内に公設61基、加えて事業所私設3基、合計64基設置しており、とちぎ広域消防局の防火水槽更新目安は50年、芽室町としては設置から60年までに更新することを検討している。

現在、町内最古の防火水槽は昭和39年製（設置から約58年）であり、この防火水槽も含め、町内に耐震性を有していない防火水槽は30基存しており、耐震性のない防火水槽は更新の対象となるため、更新計画が必要となる。

一方、耐震性を有している防火水槽は31基存しており、これらの防火水槽は耐震診断等の点検を実施し、長寿命化措置が可能なのかを環境土木課と協議が必要である。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

災害に強いまちづくりにおいて、消防水利は必要不可欠なものであり、消防力の整備指針による消防水利充足率は91.2%で、8.8%満たしていない中、維持管理は不可欠と考えます。

【消火栓管理事務】

現在は水道課（芽室町上水道会計）で故障消火栓の取り換えや敷設工事に伴う更新等を実施して維持管理しているが、町内約300基ある消火栓を50年で全基更新するには、年間6本以上更新しなければならないことから、更新計画が必要であり、水道課と協議しつつ計画を進める。

【防火水槽管理事務】

防火水槽は40トン以上の水を地中埋設して貯水しており、消防水利として活用している。近年ではコンクリートの寿命から防火水槽が座屈したり、防火水槽からの水漏れにより付近の地盤軟化からの陥没等が懸念されており、特に耐震性ではない防火水槽の点検及び更新は不可欠であり、更新、修繕、長寿命化等について環境土木課と協議しつつ更新計画を進める。

現在、水漏れが確認されている防火水槽は4基あり、早期修繕を計画している。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円		9,600,000	9,700,000	10,800,000		
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	938,046	2,344,298	215,400	126,500	128,000
		事業費計(A)	円		10,538,046	12,044,298	11,015,400	126,500	128,000
	人件費	正職員従事人数	人		4	4	5	5	4
人工数(業務量)		人工		0.1175	0.0979	0.0753			
人件費計(B)		円	0	916,259	785,006	597,688	0		
		トータルコスト(A+B)	円	0	11,454,305	12,829,304	11,613,088	126,500	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号

事務事業名	芽室消防団運営事業	所属部門	総務課 危機対策係
町長公約		公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>地域住民の安心安全を確保するため、消防団は消防組織法により市町村に設けなければならない、「自分達の地域は自分達で守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域住民によって支えられる地域に密着した防災組織である。消防団員は通常、各自の職業に従事しながら各種災害で消防活動に従事するなど、地域防災の重要な役割を担っている。また、地域の安心安全の担い手育成を目的として、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいる。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>消防団員</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>各種防災等のため知識と技術の向上を図り、常備消防(消防署)の後方支援として被害等の軽減に努めてもらう。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
①	
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
①	
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円				438,000		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,267,068	1,012,805	1,045,491	613	2,486,000	
	一般財源	円	41,807,985	40,922,835	37,266,503	19,922,393	20,891,073	35,276,000
	事業費計(A)	円	43,075,053	41,935,640	38,311,994	20,361,006	23,377,073	35,276,000
	正職員従事人数	人	31	33	34	35	36	36
	人工数(業務量)	人工						
人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A+B)	円	43,075,053	41,935,640	38,311,994	20,361,006	23,377,073		
活動指標	①							
	②							
	③							
対象指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
上位成果指標	①							
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>地域住民の安心安全を確保するため、消防団は消防組織法により市町村に設けなければならない、「自分達の地域は自分達で守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域住民によって支えられる地域に密着した防災組織である。消防団員は通常、各自の職業に従事しながら各種災害で消防活動に従事するなど、地域防災の重要な役割を担っている。また、地域の安心安全の担い手育成を目的として、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいる。</p> <p>現在の消防団員数は定数に対して欠員が生じており、災害時には一人でも多くの従事者が必要となるため、消防団員数の増加を図りたい。また、若年層の入団を促し、訓練を積み重ね防火及び防災活動向上にも努めたい。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>近年、地震や台風等の災害が多発している状況にあり、地域住民の生命及び財産を守るためにも、消防団員の装備品は欠かすことができない。多種多様化している災害に対応できるように、装備品の充実を図っていく。</p> <p>平成29年度に購入した輸送1号の代金及び利子を令和5年度までの7年間で償還していく。</p> <p>幼年消防クラブ事業を継続的に行い、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいく。</p> <p>地域住民の安心安全を確保するためには、十分な団員数を確保する必要があるため、充足率100%を目標に団員募集活動の継続に努める。</p>
--	--

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	公用車維持管理事業	所属部門	総務課 危機対策係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

現状、総務課において所管している車両は7台であるが、新庁舎供用に伴い教育委員会や保健福祉課、子育て支援課の車両の所管について検討の必要がある。また、各係で所管している車両についてもオイル交換やタイヤ交換、メンテナンス等の日常整備についての統一した基準について検討が求められている。  
 公用車の更新については、年次計画に基づき更新を進めていくが、エコカーや電気自動車、災害対応車両の導入検討が必要である。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

車両の所管及びオイル交換やタイヤ交換、また、メンテナンス等の日常整備における基準統一について検討し、効率的な車両管理、一元管理する等管理方法を変更し、効率的な公用車配置、運行管理を実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,169,350	2,834,159	2,853,957	1,800,767	2,205,339	2,621,000
	事業費計(A)	円	3,169,350	2,834,159	2,853,957	1,800,767	2,205,339	2,505,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3452	0.2530	0.5712	0.2903	0.3715	
	人件費計(B)	円	2,685,506	1,972,590	4,580,138	2,304,233	0	
トータルコスト(A+B)		円	5,854,856	4,806,749	7,434,095	4,105,000	2,205,339	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	国民保護対策事業	所属部門	総務課 危機対策係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

武力攻撃事態等から町民の保護を行う体制等の整備が求められている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

有事に備えた訓練として、これまでは役場庁舎内のみで実施していたが、平成30年度に災害告知用戸別端末(防災ラジオ)を整備したため、対象世帯に配付した災害告知用戸別端末(防災ラジオ)及び屋外に設置したスピーカーを使用した情報伝達訓練を継続し実施する。また、町内小中学校及び公共施設においても、放送連携を整備していることから、情報伝達訓練実施の際に参加を呼びかけ有事に備える。さらには、芽室町国民保護計画に基づく対応や各関係機関と協力し、有事の対応へ繋げる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0061	0.0053	0.0098	0.0106	0.0086	
	人件費計(B)	円	47,455	41,329	78,581	84,137	0	
	トータルコスト(A+B)	円	47,455	41,329	78,581	84,137	0	

## 2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

4-2-3

事務事業名	砂利採取事務	所属部門	総務課 危機対策係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

## 〔事業の概要・現状・課題〕

砂利採取法に基づいた北海道砂利採取計画による災害防止措置の観点から、砂利採取の事前協議、採取計画認可、計画変更の協議を行う。

近年、砂利採取による大型車両の通行により、道路施設の損耗が確認されている。

## 〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

根拠法令に基づき事前協議等を行い、道路施設に汚損・損耗が確認された場合は、道路法第58条により原状回復の措置をとる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	5	5	3
		人工数(業務量)	人工	0.0210	0.0212	0.0209	0.0454	0.0211	
		人件費計(B)	円	163,371	165,317	167,586	360,359	164,364	
トータルコスト(A+B)		円	163,371	165,317	167,586	360,359	164,364		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	災害見舞金給付事業	所属部門	総務課 危機対策係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

災害もしくは交通事故死により被害を受けた町民に対し、応急的援護を行うため、災害見舞金を支給している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

災害もしくは交通事故死により被害を受けた町民に対し、応急的援護を行うため、災害見舞金を支給する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入費	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	事業費計(A)	円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0062	0.0021	0.0010	0.0010	0.0010	
	人件費計(B)	円	48,233	16,376	8,018	7,937	0	
トータルコスト(A+B)		円	78,233	46,376	38,018	37,937	30,000	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

5-2-1

事務事業名	事務用品・機器購入管理事務	所属 部門	総務課 危機対策係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

各課の事業執行に必要な消耗品・備品の集約発注による調達及び複写機・印刷機の保守点検の一元化や集約的な物品管理を行う。また、新庁舎供用開始に伴い、従来の物品在庫管理や発注方法の検討の必要性が求められている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

ペーパーレス化及び使用頻度の低い文房具類の共有化を図り、適切な事務用品、機器等の購入や管理に繋げる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,830	7,000	3,040	6,730	1,140	3,000
	一般財源	円	8,854,550	7,498,164	7,329,910	6,762,483	6,562,550	6,320,000
	事業費計(A)	円	8,859,380	7,505,164	7,332,950	6,769,213	6,563,690	6,323,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0419	0.0649	0.1294	0.0661	0.0868	
	人件費計(B)	円	325,964	505,713	1,037,587	524,663	0	
トータルコスト(A+B)		円	9,185,344	8,010,877	8,370,537	7,293,876	6,563,690	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	新型コロナウイルス対策公共施設管理事業	所属部門	総務課 危機対策係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選じた理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

新型コロナウイルス感染症への対策や来庁者への安全・安心な行政サービスが求められている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

新型コロナウイルス感染症対策のため、手指消毒剤、アルコール除菌液、飛沫感染防止アクリルスクリーン等を整備し、来庁者への安全・安心な行政サービス、また、職員の健康維持へと繋げる。また、新型コロナウイルス感染症に限らず様々な感染症に対応するべく、公共施設の衛生面を考慮した備品等の整備を検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円				29,652,600	13,669,446	152,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	5,469,233	0	0
	事業費計(A)	円				35,121,833	13,669,446	152,000
人件費	正職員従事人数	人				3	3	3
	人工数(業務量)	人工				0.0005	0.0005	
	人件費計(B)	円	0	0	0	3,969	0	
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	35,125,802	13,669,446	



2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	新型コロナウイルス対策地域防災事業	所属部門	総務課 危機対策係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

新型コロナウイルス感染症等を考慮した、大規模災害時の対応が求められている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

新型コロナウイルス感染症等を考慮し、大規模な災害が発生した際の避難の開設、運営に係る必要備品等を整理する。今後も新型コロナウイルス感染症に限らず様々な感染症に対応するべく、衛生面を考慮した災害備蓄品の整備を検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円				3,450,150	43,560	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円				3,450,150	43,560	
人件費	正職員従事人数	人				3	3	
	人工数(業務量)	人工				0.2779	0.0035	
	人件費計(B)	円	0	0	0	2,205,809	27,264	
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	5,655,959	70,824	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	帯広地区安全運転管理者参画事業	所属部門	総務課 危機対策係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

公用車による交通事故が減少するよう、職員の交通安全に対する意識の向上が求められている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

安全運転管理者協議会及び安全運転管理者事業主会へ参画し、庁内全体の交通安全意識向上に繋げる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	45,500	45,500	45,500	45,500	77,350	1,416,000
	事業費計(A)	円	45,500	45,500	45,500	45,500	77,350	79,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0138	0.0033	0.0028	0.0036	0.0032	
	人件費計(B)	円	107,358	25,400	22,452	28,575	0	
トータルコスト(A+B)		円	152,858	70,900	67,952	74,075	77,350	

事務事業名	地域防災対策事業	所属部門	総務課 危機対策係
町長公約	地域防災の推進と災害訓練の実施 防災資機材の整備と迅速・的確な情報伝達		公約達成 年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町地域防災計画及び災害備蓄品整備計画、また、様々な計画に基づき防災対策の整備や備蓄品の配備、管理を進める。さらには、各種訓練を実施し、地域防災対策の促進を図る。
2. 対象(何を対象にしているか) 全町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民の防災意識を高め、個々及び自主防災組織として災害時の活動が実施できるよう促進する。また、防災対策の整備を進め、町民に対する防災、減災に努める。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 災害時の「公助」と町民が行う自主防災活動により、災害時の被害を最小限にとどめる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 防災訓練	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 全町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 防災訓練参加人数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 自主防災組織設立数	組織
② 住んでいる地域の避難場所を知っている町民の割合	%
③ めむろ安心メール登録者数	件

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	4,000,000	3,100,000	2,200,000	2,800,000	2,600,000	3,600,000
	地方債	円	16,300,000	326,100,000	6,100,000	132,300,000		
	その他(使用料等)	円	3,011,969	714,906	2,462,620	3,362,139	2,758,499	3,450,000
	一般財源	円	17,449,212	30,619,302	31,579,470	51,794,565	21,921,979	23,397,000
	事業費計(A)	円	40,761,181	360,534,208	42,342,090	190,256,704	27,280,478	30,447,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	1.2481	1.1802	1.1157	0.8058	1.0339	
	人件費計(B)	円	9,709,675	9,203,143	8,946,184	6,395,973	8,053,839	
	トータルコスト(A+B)	円	50,470,856	369,737,351	51,288,274	196,652,677	35,334,317	
活動指標	①	回	3	4	4	1	2	3
	②							
	③							
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,117	18,117
	②							
	③							
成果指標	①	人	980	880	930	0	0	1,000
	②							
	③							
上位成果指標	①	組織	19	22	22	22	22	—
	②	%	83.5	82.8	87	83.2	86.4	87.0
	③	件	—	—	2,439	2,972	3,014	3,050

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昨今、自然災害は東日本大震災及び九州北部豪雨、さらには北海道胆振東部地震など全国各地で大規模な災害が発生しており、国、都道府県、市町村において災害に備えるべく「防災・減災」対策に取り組んでいる。本町は、地域住民へ災害時の情報伝達を的確かつ迅速に対応するべく「災害告知用戸別端末(防災ラジオ)」を整備し、浸水想定区域内居住世帯、避難行動要支援者が居住する世帯、農村世帯などを優先に配付し、令和2年度には配付を希望する世帯に配付した。また、「自助・共助」の重要性を確認するべく「水害想定訓練」、「地震想定訓練」、「冬の避難体験・宿泊体験会」を実施し、地域住民の防災意識の向上に努めているが、参加者が主体となる訓練内容が求められている。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 昨今の様々な自然災害等により、国、都道府県、市町村においてそれぞれが防災体制の構築に取り組んでいる。本町においても平成28年に発生した「台風10号」、また、平成30年に発生した「北海道胆振東部地震」の教訓を生かし「防災・減災」対策を行う。平成30年度より配付を開始した「災害告知用戸別端末(防災ラジオ)」は、令和2年度より配付を希望する全世帯に配付している。令和3年度は、配付対象世帯の未配付世帯に対し、災害告知用戸別端末(防災ラジオ)の必要性を再周知し、配付へと繋げた。今後も新規転入者の手続き時に窓口で案内配付を行い端末配付を継続する。 また、各種防災訓練は、災害協定を締結している企業や団体と連携を図り参加者が主体となる訓練を継続し実施する。さらには、大規模な災害が発生した際に備蓄品や支援物資を円滑に搬出・搬入ができるよう、令和2年度に「防災拠点備蓄倉庫」を整備したことから、「芽室町備蓄品整備計画」を基に本町の備蓄品の整備にも繋げる。
--	--

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-3

事務事業名	庁舎維持管理事業	所属部門	総務課 危機対策係
町長公約	役場新庁舎の建設	公約達成年次	2021年
簡易シートを選じた理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 来庁者及び職員が安全・安心、かつ快適に利用できる施設環境の維持が求められている。

**〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 警備、清掃等各種業務の委託、また、庁舎活用方針を定め来庁者及び職員が安全・安心、かつ快適に利用できる施設環境を維持する。また、セキュリティ等の安全の確保を念頭に新庁舎の機能に則した仕様について検討し、委託業務受託者と定期的な協議の場を設ける等、施設環境の維持へと繋げる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	391,784	304,134	350,587	471,432	296,102	328,000
	一般財源	円	28,743,125	26,929,771	22,656,237	29,583,829	45,530,002	46,235,000
	事業費計(A)	円	29,134,909	27,233,905	23,006,824	30,055,261	45,826,104	46,563,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1258	0.4502	0.4827	0.7684	0.5671	
	人件費計(B)	円	978,669	3,510,485	3,870,505	6,099,114	4,417,576	
トータルコスト(A+B)		円	30,113,578	30,744,390	26,877,329	36,154,375	50,243,680	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

5-1-1

事務事業名	文書ファイリングシステム維持管理事業	所属 部門	総務課 危機対策係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

行政情報の提供、公開への迅速な対応、また、職員、職場間の情報共有化による行政サービスの向上を図るため、望ましい行政文書管理(文書の分類・管理・保管・保存・廃棄)のルールや運用体制を一元化したシステムの維持管理を行うとともに、文書の保存方法やペーパーレス化が求められている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

ファイリング(書庫)及び執務室キャビネットの取り扱いについて管理方法を徹底し、システムの維持管理に繋げる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,355,706	1,250,974	1,027,932	1,880,648	837,672	859,000
	事業費計(A)	円	1,355,706	1,250,974	1,027,932	1,880,648	837,672	859,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1582	0.0218	0.0172	0.0490	0.0293	
	人件費計(B)	円	1,230,727	170,097	137,917	388,934	0	
	トータルコスト(A+B)	円	2,586,433	1,421,071	1,165,849	2,269,582	837,672	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

4-1-1

事務事業名	防火水槽管理事務	所属部門	総務課 危機対策係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

本事業は、災害に備える重要な消防水利である防火水槽の新設、撤去、点検、部品購入等を行い、計画的に維持管理することによって、災害に強いまちづくりを構築するものである。

町内の既設防火水槽の更新は、設置から60年目を迎えるものを撤去及び新設して更新する計画としている。震災時には停電や水道設備の被害により、消火栓が使用できない可能性が高く、消火栓以外の消防水利の整備が重要になるが、既設防火水槽のうち、約半数が耐震性を有していない。そのため、老朽防火水槽の更新時に耐震性を有するものへ更新する必要があるが、施工した60年前から周辺の環境も変化しているため、道路下に埋設している防火水槽の同一場所での入替工事は、付近の建物等に影響が出る恐れから困難となる可能性がある。今後、設置場所の選定や撤去及び新設をして更新するのか、長寿命化措置を講じていくのか、環境土木課と協議が必要である。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2022年度以降は、防火水槽管理事務を廃止し、防火水槽管理事務に消火栓管理事務を加えて、新たに消防水利管理事業を設定し、消防水利の設置可能な場所の調査、老朽消防水利の補修や補強または継続使用等を含めて防火水槽は環境土木課と、消火栓は水道課と協議する。また、政策推進課(起債)やとちがち広域消防局(消防水利の基準)とも協議して計画を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円		9,600,000	9,700,000	10,800,000		
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	938,046	2,344,298	215,400	126,500	128,000
		事業費計(A)	円		10,538,046	12,044,298	11,015,400	126,500	128,000
人件費	正職員従事人数	人		4	4	5	5	4	
	人工数(業務量)	人工		0.1175	0.0979				
	人件費計(B)	円	0	916,259	785,006	0	0		
		トータルコスト(A+B)	円	0	11,454,305	12,829,304	11,015,400	126,500	